

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○産業構造等の変化に対応した職業訓練
主な取組	県立職業能力開発校運営費		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	<p>・公共職業能力開発施設における職業能力開発については、民間教育訓練機関との役割分担を図りつつ、企業等から求められる訓練ニーズに応えられるよう、産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直しや職業訓練プログラムの創出に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県立職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより就職を容易にし、職業の安定を図る。</p>	<p>県</p>	<p>県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定</p>		
		<p>県立職業能力開発校の定員に対する充足率</p>		
		80%	80%	80%
担当部課【連絡先】	<p>商工労働部労働政策課 【 098-866-2366 】</p>		関連URL	<p>https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/kaihatsu/koukyousyokugyoukunnrenn.html</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		浦添職業能力開発校運営費			予算事業名		浦添職業能力開発校運営費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	62,453	60,461		各省計上	直接実施	69,234
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
<p>就職を容易にし職業安定を図るため、浦添職業能力開発校において若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施した。□</p>					<p>就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施する。</p>		
予算事業名		具志川職業能力開発校運営費			予算事業名		具志川職業能力開発校運営費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	58,447	51,940		各省計上	直接実施	60,813
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
<p>就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施した。</p>					<p>就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者および在職者を対象に職業訓練を実施する。</p>		
活動指標名	県立職業能力開発校の定員に対する充足率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	80.8%	75.2%	88.2%	80%	100.0%	順調	県立職業能力開発校において322名（施設内訓練）に対して訓練を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県立職業能力開発校において、広報活動を強化した。また、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。 なお、令和4年度実績により判定した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。</p>	<p>令和4年度は、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】に参加した。 定員の見直しを行ったほか、適切な指導員の配置に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	職業訓練指導員の正職員化や、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い、魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
⑥ 変化に対応した取組の改善	「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就労促進を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	県立職業能力開発校整備事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき、県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。	県	時代のニーズに適合した職業訓練を実施するための、県立職業能力開発校の施設や訓練機器等の整備		
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数(累計)		
		施設改修1件 機械器具整備51件	施設改修1件(2件) 機械器具整備105件(156件)	施設改修1件(3件) 機械器具整備105件(261件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	職業能力開発校整備事業 (補助事業)			予算事業名	職業能力開発校整備事業 (補助事業)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	129,757	86,525	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	145,238
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事 (2件) 及び訓練機器の整備 (62点) を行った。</p>				<p>訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事 (1件) 及び訓練機器の整備 (43点) を行う。</p>		

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1件	1件	2件	施設改修 1件	100.0%	順調	<p>施設の改修については、具志川職業能力開発校の体育館改修工事及び浦添職業能力開発校の変電設備を改修した。 老朽化した設備及び訓練機器については、具志川・浦添両校で62点を整備した。</p>
活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備件数 (累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	140点	125点	62点	機械器具整備51件	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
施設の改修工事の目標値1件に対して2件実施し、訓練機器の整備目標値51点に対して62点整備した。契約手続き等が計画通りに進捗したことにより、訓練環境等の整備保全が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
個別施設計画を基本に施設の劣化状況を的確に把握し、計画手に施設の改修を行う。また、時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。	個別施設計画に基づき、具志川・浦添両校の施設の長寿命化を図るため、劣化改修等工事の実施及び次年度予定工事の実施設計を行った。また、時代のニーズに適合した訓練機器を整備した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	施設の経年劣化や耐震改修が必要な箇所もあるため、各施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。また、時代のニーズに適合した訓練機器を計画的に整備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	施設の劣化状況を把握し計画的に改修を行い、コストの平準化及び建物の長寿命化を図る必要がある。また、老朽化した機器の更新や訓練科及びカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能向上普及対策事業		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国家検定である技能検定の実施・普及のため、検定実施団体である沖縄県職業能力開発協会の運営費補助を行っている。	県、沖縄県職業能力開発協会	技能検定の実施・普及、技能検定の実施主体である沖縄県職業能力開発協会に業務に要する経費の補助		
		技能検定合格者数(累計)		
		1070	1,070人(2,140人)	1,070人(3,210人)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	http://oki-vada.or.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	技能向上普及対策事業			予算事業名	技能向上普及対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	50,855	49,340	各省計上	補助	49,418
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度の技能検定は1843名が受験し合格者は883名。技能五輪では、参加者22名、金賞を含む計7名の受賞者を輩出した。				沖縄県職業能力開発協会において技能検定をの実施・普及活動を行う。		

活動指標名	技能検定合格者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	670名	988名	883名	1070	82.5%	概ね順調	前期・後期の2回実施される技能検定を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技能検定を継続して実施することで、技能労働者の技能と地位の向上を図り、沖縄県の産業振興および技能尊重気運の醸成に寄与する。令和4年度における技能検定は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも予定通り実施ができたことから、取組はおおむね順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
技能検定実施の周知やパンフレット等を用いて技能検定の受験者数を増加させる。また、若い技能士育成のため技能五輪の選手強化や発掘を行う。	令和4年度の技能検定は若年減免制度の対象者縮小などの影響もあって受験者数および合格者が減少したが、技能五輪では金賞受賞を含む計7名が入賞した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	技能検定実施の周知やパンフレット等を用いてより技能検定の受験者数を増加させる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成の取組を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○技能検定の普及と時代のニーズに適合した職業訓練施設の整備・拡充
主な取組	技能振興事業費		対応する成果指標	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率
施策の方向	・職業能力の開発や向上を図るため、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定の普及と技能振興を促進するとともに、職業能力開発施設については、人手不足の対応や労働生産性の向上など、時代のニーズに適合した職業訓練を実施できる施設の整備・拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会に対しセンター維持管理費を補助する。ものづくり体験教室や技能競技大会等実施の支援することにより技能労働者の魅力を広め若い世代の技能向上を図る。	県,沖縄県職業能力開発協会	技能検定試験及び技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助		
		那覇地域職業訓練センター年間利用者人数(累計)		
		26300	26,300人(52,600人)	26,300人(78,900人)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【 098-866-2366 】		関連URL	http://oki-vada.or.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	技能振興事業費			予算事業名	技能振興事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	13,359	11,072	県単等	補助	6,126
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
技能検定と技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助と技能競技大会等の実施支援				技能検定および技能振興の拠点となる那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会への維持管理経費の一部補助		

活動指標名	那覇地域職業訓練センター年間利用者人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	9,574人	10,596人	10,186人	26300	38.7%	大幅遅れ	那覇地域職業訓練センターを用いて、技能検定やものづくり体験教室等を行い技能士育成や就職支援活動を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルスの影響で過去2年間ものづくり体験教室実施することができなかったが、令和4年度に開催することができた。
 新型コロナウイルスの影響もあつたか、センター利用者がコロナ前まで戻っていない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
新型コロナウイルスにおけるガイドラインに注意しながらセンター利用をする。	昨年度よりセンター利用者は減ったが、3年ぶりとなるものづくり体験教室の実施など新型コロナウイルス感染症前の状況に戻りつつある。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	若年者のものづくり離れが進み、技能士の人材不足や育成が難しくなっており、子ども達にもものづくりの素晴らしさを紹介・競技大会への参加を促すことでの技能振興を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ものづくり体験の素晴らしさ、技能向上を図る競技会を行うことで技能士の地位向上と尊重気運の醸成を図ることができ、技能士としての使命感ややりがい等を育み技能振興を行うことができた。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	那覇地域職業訓練センター施設の経年劣化や改修工事が必要な箇所もあるため、施設の現状を的確に把握し、計画的に改修する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した施設の建替には莫大なコストが必要となることから、劣化状況を的確に把握し計画的な改修することにより、コストの標準化および建物の長寿命化を図る必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	認定職業訓練推進事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	<p>・各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>職業能力開発促進法第24条の規定に基づき、事業主等が行う認定職業訓練の訓練水準の維持向上及び推進のため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練経費の一部を補助する。</p>	<p>県,事業主等</p>	<p>職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等が行う職業訓練の水準の維持向上を図るため、認定職業訓練実施団体等に対して訓練に要する経費の一部補助</p>		
		<p>補助金交付団体数(内訳)</p>		
		<p>1団体</p>	<p>1団体(継続1団体)</p>	<p>2団体(新規1団体、継続1団体、累計2団体)</p>
<p>担当部課【連絡先】</p>	<p>商工労働部労働政策課</p>	<p>【 098-866-2366 】</p>	<p>関連URL</p>	<p>—</p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		認定職業訓練推進事業費		予算事業名		認定職業訓練推進事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	17,467	15,729	各省計上	補助	15,730
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成を行った。				認定職業訓練実施団体等が要した訓練経費の一部（運営費等）に対して助成を行う。		

活動指標名	補助金交付団体数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1団体	1団体	1団体	1団体	100.0%	順調	事業主等が従業員に対して行う職業訓練が、法の基準に適合している場合、県が同訓練を認定している。認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものについては、訓練経費の一部を助成している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は交付申請が1団体で（継続）であり、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
認定訓練実施団体等に対して、ヒヤリング等により補助金制度の周知や活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しては認定職業訓練の制度について周知を図っていく。	認定職業訓練実施団体等に対して、補助金制度の周知や活用を促したが、補助金交付申請は1団体のみであった。また、認定職業訓練の制度について周知等を行ったが、新たな認定申請には至らなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補助金制度を分かりやすく周知案内するとともに、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他都道府県の取り組みも参考にしながら、効果的な周知案内を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	<p>・各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。</p>	<p>県</p>	<p>就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援</p>		
		<p>訓練コース数(累計)</p>		
		69コース	69コース(138コース)	69コース(207コース)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/kaihatsu/itakukunnrenn.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離職者等再就職訓練事業			予算事業名	離職者等再就職訓練事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	385,036	403,156	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	505,102
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。				就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。		

活動指標名	訓練コース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		63コース	76コース	83コース	69コース	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練の分野や開講月など、ある程度民間教育訓練機関に判断を委ねたり、応募者が分散して閉講とならないよう訓練の選定を工夫したりすることで、より多くの訓練を実施することができた。その結果、離職者に対してより多くの訓練機会を提供できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
過去の実績及び令和3年度のコロナ禍における訓練実施状況を踏まえ、需要減した訓練分野の定員数の見直しや新たな訓練分野の定員数を検討し、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。 定員割れや閉講等によって予算に不用額が生じる場合には、追加コースの設定に努める。	R5年度の訓練コース設定において、過去の実績や社会の状況を鑑み、需要減した訓練分野のコース数や定員数を見直し、職業訓練の受講機会の確保を図った。 定員割れや閉講等によって予算に不用額が生じたため、追加コースの設定をした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	IT・Web、理容・美容関係の訓練コースでは比較的応募倍率が高く、受講意思があるにもかかわらず訓練を受講できない者が生じている状況がある一方、応募者が少なく閉講したコースもいくつかあった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○事業主等が行う職業能力開発に対する支援及び委託訓練の充実ときめ細かな就労支援
主な取組	職業能力開発援護措置事業		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	<p>・各種助成制度の周知と活用を促し、事業主等が行う柔軟な職業能力開発に対する支援を推進するとともに、技術革新の動向を捉えた職業能力開発に向けては、民間教育訓練機関等との連携や役割分担により、委託訓練の充実や職業訓練プログラムの創出など、質の高い訓練ときめ細かな就労支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。</p>	<p>県</p>	<p>障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進</p>			
		<p>訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数(累計)</p>			
		91名	91名(182名)	91名(273名)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 職業能力開発援護措置事業				予算事業名 職業能力開発援護措置事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	43,282	35,943	各省計上	直接実施	52,521
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 (支給予定人員：91人)				障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。 (支給予定人員：91人)		

活動指標名	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	83名	96名	80名	91名	87.9%	概ね順調	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員：80人)

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響や落ち着く中、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般（手当の受給のない者）の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすい環境となっているため、職業訓練受講者数が減少傾向であったと推測される。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。</p>	<p>労働政策課発行の「労働おきなわ」にて訓練内容の周知・広報を行うとともに、訓練パンフレットを関係機関に配布した。また、新たな広報方法として、沖縄県広報課のツイッターアカウントにおいて訓練内容の広報を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	パンフレットを様々な機関に送付しているが、新たな送付機関の掘り起こし及び広報内容等を検討する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施による早期就職の支援			
		訓練コース数(累計)			
		8コース	8コース(16コース)	8コース(24コース)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離職者等再就職訓練事業			予算事業名	離職者等再就職訓練事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	17,867	15,540	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	16,962
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行った。				宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。		

活動指標名	訓練コース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		7コース	7コース	8コース	8コース	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
民間教育訓練機関の掘り起こしを図るため、過去に受託実績のある企業（撤退企業）等へのヒヤリングを行い、企画公募の提案に向けて検討を行うとともに、宮古及び石垣での企画公募のオンライン説明会の実施や委託訓練の受託に関する広報を検討し、制度の周知を図る。	離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新規の訓練機関を開拓することはできなかったが、これまで実績のある訓練機関に委託することで、離島における訓練の提供体制を維持できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	離島における訓練について、定員割れするコースが多い。離島においては、訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないこともあり、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つかりにくい。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発
			施策の小項目名	○民間教育訓練機関等を活用した訓練等の充実
主な取組	障害者能力開発事業費		対応する成果指標	委託訓練修了者の就職率
施策の方向	・企業や民間教育訓練機関等を活用し、離職者等の再就職訓練の充実、訓練機会の少ない離島地域での訓練、就職を希望する障害者等への訓練、在職者を対象とした訓練等の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	県	就職を希望する障害者で職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練の実施による早期就職の支援		
		訓練コース数(累計)		
		14コース	14コース(28コース)	14コース(42コース)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【 098-866-2366 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/kaihatsu/h24syougaiitaku.html	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	障害者能力開発事業費			予算事業名	障害者能力開発事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	25,489	29,021	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	41,925
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。				引き続き障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。		

活動指標名	訓練コース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		7コース	9コース	12コース	14コース	85.7%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練応募者がいないため2コースが閉講となった。しかし、前年度実施できていなかった特別支援学校に在籍する生徒を対象にした特別支援学校早期訓練コースを5コース実施することができた。その結果、委託訓練を通して就労に必要な知識・技術を受講者が身につけることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
就職率の高い訓練コースに適正な定員を配分するとともに、各校に配置している障害者職業訓練コーディネーターとコーチが委託訓練受託先を巡回し、就職率の改善に向けて指導を行い、委託訓練の就職率の改善を図る。	企業等を委託先とし、事業所現場を活用した訓練を行う実践能力習得訓練コースというより就職に繋がりがやすいコースを前年度より多く設定した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	R4年度には14のコースを設定したが、そのうち2コースについて応募者が集まらず閉講となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会のニーズは絶えず変化するので、定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会ニーズを反映したより適切な訓練コース開講や定員配分を行い、より多様な職業訓練受講機会の確保を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	○働きながら学べる機会の提供
主な取組	県立職業能力開発校運営費 (在職者訓練の実施)		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練等を支援し、働きながら学べる機会の提供に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県立職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、技能を習得し、職業の安定を図る。	県	県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、早期就職及び職業の安定			
		県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数(累計)			
		4コース	4コース(8コース)	4コース(12コース)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	浦添職業能力開発校運営費				予算事業名	浦添職業能力開発校運営費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
各省計上	直接実施	62,453	60,461		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					各省計上	直接実施	69,234
技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。					令和5年度活動計画		
技能を習得し職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。							
予算事業名	具志川職業能力開発校運営費				予算事業名	具志川職業能力開発校運営費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
各省計上	直接実施	58,447	51,940		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					各省計上	直接実施	60,813
技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施した。					令和5年度活動計画		
技能を習得し職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、在職者を対象に職業訓練を実施する。							
活動指標名	県立職業能力開発校における在職者訓練のコース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0コース	1コース	5コース	4コース	100.0%	順調	県立職業能力開発校において48名に対して在職者訓練を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県立職業能力開発校において、在職者訓練を行うことにより技能の習得が図られた。 令和4年度実績値が目標値に届いているため、このような判定となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足を図っていく。</p>	<p>令和4年度は、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】へ参加した。 適切な指導員の配置に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行い魅力ある在職者訓練を実施することで、訓練定員充足と技能習得を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
⑥ 変化に対応した取組の改善	カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	多様な職業能力の育成・開発	施策	③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出
			施策の小項目名	○多様なニーズに対応する学び直しの機会創出
主な取組	離職者等再就職訓練事業 (eラーニングコース)		対応する成果指標	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数
施策の方向	<p>・産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出を促進するとともに、企業に勤める社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等の多様なニーズに対応する学び直しの機会創出に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とするものの育児や介護等で通所制の職業訓練の受講が困難な者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練によるeラーニングコースを実施することにより、早期就職を支援する。	県	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施、早期就職の支援		
		年間の訓練コース数(累計)		
		—	1コース	1コース(2コース)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離職者等再就職訓練事業				予算事業名 離職者等再就職訓練事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
eラーニングによる職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。				eラーニングによる職業訓練コース設定に向けて、事業者に対するヒアリングや公募条件の見直しを行う。		

活動指標名	年間の訓練コース数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	-	-	0.0%	大幅遅れ	訓練実施年度の前年度に公募を行う。R3年度はeラーニングコースの公募を行わなかったため、R4年度に開講できなかった。R5年度開講に向けてR4年度に公募を行ったが、応募がなくコース設定ができなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R4年度に初めてeラーニングコースについて公募を行ったこともあり、事業所において訓練を実施するイメージがなかなか浮かばず、応募に至らなかったと推測される。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	eラーニングコースを公募において新設し、公募内容に関する事業者への周知に努めた が、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	コロナ禍であったこともあり、説明会等で事業者に対しeラーニングコースについての詳細な説明を行うことができなかった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	企画提案公募説明会等において一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、当該コースの設定検討を依頼する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	eラーニングコースを実施したことのない事業者にとっては訓練実施の環境をゼロから整備することはハードルが高く、参入しづらい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	既にeラーニングコースを実施する環境が整っている事業者へのヒアリング、当該事業者が参入しやすい仕組み作りを行う。